

The Northern eXpress to 212



12

オンラインプレス「NEXT212」 毎週金曜日発行
PM実践講座事務局／地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.12 27.Oct,2000

- 市町村合併を考える2 自治体の守備範囲と公共サービス
- 行政評価・実践編 東京チェックアップリスト 99
- 最前線レポート 八潮市の「まちづくり出前講座」
- 自治体北南 12 町村長がIT戦略学ぶ
- DATA デジタル・ミュージアム構想

「野伏せり」に立ち向かうムラ

▼…長崎市は、毎月発行している広報誌を市内の郵便局を通じて配布することになった。市民には好評らしいが、自治会を通じての配布率が89%まで落ちてきたためだ。自治会加入率の低下が背景にあるという。これは全国的な傾向であり、やがて自治会は無用の長物と化すのだろうか。

▼…自治会の活動といえば、防犯、美化、交通安全。補助金でまかなわれる年中行事が繰り返される様を見ていると、縦割り行政の端末機関にしか映らない。「自治」の意味はますます薄れ、「コミュニティ」というあいまいな表現に置き換えられていくようにも思える。

▼…しかし、ごみ問題や高齢者福祉、防災などごく身近な課題は、市町村よ

りもさらに小さな「生活共同体」を単位にした対策が求められている。「上意」に従うのではなく、むしろ、住民の側が協同して問題解決のために行政を巻き込んでいくことが必要なのではないか。地方分権の最終的な受け皿は、コミュニティにあるのではないか。

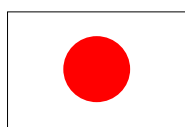
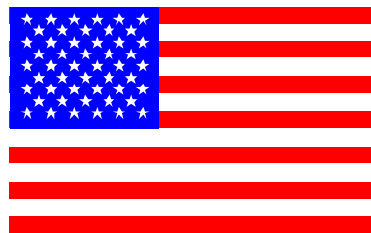
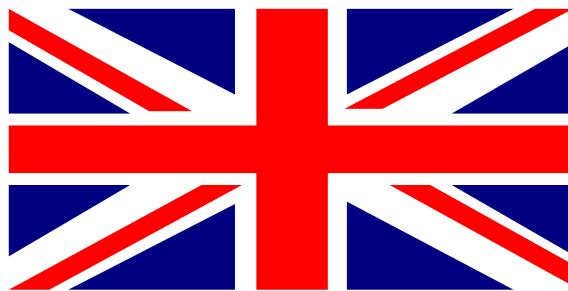
▼…黒沢明監督の映画「七人の侍」の舞台となった集落には、地域生活に関わって起こる問題に協同して対処する機能が見られる。住民は2、300人ほどだろうか。議論も対立もある。激論の末に、志村喬扮する勘兵衛が一喝する。「他人を守ってこそ自分を守れる。己のことばかり考える奴は、己を滅ぼす奴だ」。当時は自衛隊問題と絡んで論議を呼んだ「名せりふ」だが…。 (梶)

市町村合併を考える-2

自治体の守備範囲と公共サービス

前回、1市町村当たりの平均面積は約117km²で、北海道の3つの町が合併すると日本一広大な都市が誕生するとお話ししました。では、地方自治体の「適正面積」というものはあるのでしょうか。

外国に目を転じると、フランスが約15km²と極端に狭いのが目に付きます。ドイツ(22km²)、イタリア(37km²)など西欧諸国は総じて小面積です。米国は約260km²と中規模、英国は約500km²、カナダ、北欧諸国とともに広がっています。

日本 (117 km²)フランス (15 km²)米国 (260 km²)英国 (504 km²)

1 自治体当たりの平均面積の比較

■機能分担進む英米は広大

ただし、自治体に対する考え方は国によって、千差万別ですから、単純に比較は出来ません。たとえばフランスの場合は、公共サービスが「中央主・地方従」の関係にありますから、まちが小規模だからといって、非効率であったり不便ということにはなりません。

米国の場合は、自治体の形態が非常に多様で、公共サービスの供給主体と自治体は必ずしも一致しません。特定のサービスに限り、州や州内をいくつかに区分したカウンティと呼ば

れる機関が扱うこともあります。自治体の境界線とは無関係に、教育や消防など特定目的のサービスを提供する機関が設けられることもあります。

公共サービスをサービスの内容や量、供給方法などによって幅広い機関、団体が分担する英国も含めて、公共サービスの多くを市町村が担う日本とは随分事情が違います。

面積が広いということは、移動時間が長いということですから、住民の移動を伴うような公共サービスは、一般的に広ければ広いほど不便で、非効率ということになります。ところ

が、IT(情報通信)技術の活用によって、人間が移動するのではなく、情報が瞬時に移動できるようになれば、時間と空間の壁は取り除くことが可能です。

地域情報の高度化とか電子政府・電子自治体は、こうした考えに基づいています。役所への届出や申請だけでなく、病院や美術館ですら、足を運ばずに一定の目的を達成することがができる「サイバー社会」は今や現実の世界となってきたのです。(次ページへ続く)

合併の一方でコミュニティ細分化？

ボーダーレス化が進み、サイバー社会が実現したとしても、学校やスポーツ施設が何十キロも離れた所にあるのは不便ですし、遠隔医療は基幹となる医療施設と医師らが一定の時間距離のエリア内に存在することが不可欠です。ごみや生産物の移動の効率性も、面積とは無縁ではありません。

こうして考えると、自治体の適正面積などはじき出せる性質のものではないけれど、個々の公共サービスについては、効率性の面から面積の大小が意味を持ってくることもありそうです。この場合、自治体がどこまでサービス供給を担うのかが、問題となってきます。

英米に比べて守備範囲が極めて広く、独占的でもある日本の自治体の場合は、やはり面積の制約は大きく、市町村合併に当たっても、重要な要素となるはずです。また、発想を転換して、自治体が総合商社のように公共サービスを一手に担うのではなく、地域のさまざまなセクターとの間で分担するとい

う考えに立てば、また少し話は違ってくるでしょう。

自治省が示した市町村合併の推進についての指針では、面積についてあまり触れていません。わずかに、中山間地など人口密度の低い地域では、総面積だけでなく可住地面積などを勘案すべきとしている程度です。平均面積が全国の3倍近い北海道の場合は、現在の役場間の移動に1時間程度で済む、つまり40kmの範囲内を合併の目安として設定しています。

■人口規模に応じ権限移譲

指針や都道府県の推進要綱では、合併後の人口規模を重視し、市制移行の要件となる5万人(特例により現行4万人)、広域市町村圏の設定基準の10万人、特例市の20万人、中核市の30万人を合併パターン設定の目安としています。

市制移行すると、福祉事務所の設置が認められたり、特例市では保健所の設置など国、都道府県からの権限移譲が進みま

す。その分業務は増えますが、より総合的な行政の展開が可能になるというわけです。

ここで少し気になるのは、中央から地方への権限移譲が、人口規模の拡大に合わせてステップ式に組み立てられている点です。権限移譲が、より自主的なまちづくりの基盤になるのだとすれば、人口規模で区分する必要はありませんし、より多くの人口を抱えていることが住民の生活を快適にする要件でもないからです。

確かに、行政の効率化という点で合併の効果は大きなものが期待されます(前回紹介したひたちなか市のケースを参照)。しかし、供給する公共サービスの内容・性質によってはスケールメリットにも規模の限界点があるはずですし、「効率」と「きめ細かさ」が必ずしも一致するわけではありません。

一定のエリアに住んでいる人間同士が触れ合ったり、力を合わせたりするのがコミュニティだとしたら、効率を追求する合併の一方で、コミュニティの細分化という現象が起きてくるでしょう。むしろ、コミュニティの在り方を考えることで公共サービスを提供する自治体の在り方を考えるべきなのかも知れません。

類 型	人口規模	数	パターン例
中核市移行型	30万人超	5	幌加内町、旭川市、鷹栖町
特例市移行型	20万人超	5	千歳市、苫小牧市、早来町
地域中心市形成型	10万人超	14	小樽市、赤井川村
市制移行型	4万人超	27	門別町、新冠町、静内町
体制整備A型	2～3万人	25	浦河町、様似町、えりも町
体制整備B型	1万人程度	17	島牧村、寿都町、黒松内町

北海道合併推進要綱のパターン類型

行政評価 システム 実践編

東京・チェックアップリスト99

住民が変化実感できる指標

東京都が99年に作成した「東京都政策評価イメージ案～トウキョウ・チェックアップリスト99」は、本格的なベンチマーク方式を取り入れている点で注目されます。もちろん「ものさしはアウトカムデータ」「客観的で分かりやすい」という指標選定の二大原則に基づいて作成されています。

チェックアップリスト99の作成で最も苦心したのは、いかに都民にとって分かりやすいものにするかにあったそうです。「わかりやすさ」とは「一般の都民が指標の持つ意味を理解できること」「都民が生活の変化を実感できること」が目安とされました。

具体的に見ていきましょう。イメージ案では、政策分野を「福祉・医療」「安全」など大きく12に区分した上で、それぞれの分野に4～18の指標を設定しています。このうち「環境

循環型社会の実現」については、「低公害車の普及率」「1年間に富士山が見える日数」「1トン当たりのごみの処理費用」など、小学生でも分かりやすい指標が並んでいます。

富士山が見えるか見えないかは、大気の流れとも密接に関連しており、都民も感覚的に感じ取っていた現象ですが、これを数字として示すことで、環境の変化を理解してもらおうという発想です。

■政策目標と現状・課題を明示

改善、悪化の変化は数字で明瞭に示されます。たとえば、「ごみ処理費用」という指標では、80年度には約2万4700円だったのが、94年度には5万円を超えて以降、増加傾向に歯止めがかかっていないことが分かります。

適切なごみ処理という政策

課題では、処理場の建設費にいくら投じたか、回収車を何台投入したか、住民向けPRにどれだけ力を注いだかといった、アウトプット指標が「成果を示す」目安として使われてきました。これに対し、チェックアップリスト99は、住民1人当たりのごみの排出量、1トン当たりの処理費用、ごみのリサイクル率、さらには東京湾に生息する魚介類の種類などの指標を取り上げています。

ごみの適切な処理ということは、総量を抑え、循環・再利用させ、環境汚染を食い止めることが目標ですから、そのために「何をしたか」よりも「結果がどうなったか」が重要なわけです。ここに並ぶ指標がベストとはいきませんが、ごみの発生者でもある住民の環境意識を高める効果も狙ったアウトカム重視の姿勢がうかがえます。

(次ページへ続く)

指標	単位	1980	1985	1990	1994	1995	1996	1997
1人当たりの都民所得	千円	2337	3203	4455	4225	4270	4327	-
財政健全度の全国順位	位	47	42	36	43	44	42	-
都税収入に対する徴税費用の割合	%	-	-	2.22	2.69	2.64	2.48	2.41
都職員の国家公務員に対する給与水準	%	111.6	110.9	107.6	106.8	105.8	105.4	105.2
都民1人当たりの都債残高	千円	-	-	560	821	908	970	1010
都政に満足している都民の割合	%	-	-	37.8	40.3	-	38.4	33.7
東京が暮らしやすいと思う都民の割合	%	61.6	72.5	59.4	70.5	60.8	58.9	63.8

東京都のベンチマークリスト「基本指標」の一部

NeXT
press 212

乏しいアウトカム指標の基礎データ

チェックアップリスト99に関して、もう一つ注目すべきは、指標選定に当たって、住民の考えを積極的に取り入れようとした点です。

東京都ではまず、分野別に合わせて229個の指標をリストアップした上で、都内在住の都政モニター250人を対象にアンケート調査を行いました。アンケートは、各指標について「分かりやすさ」と「必要性」をそれぞれ4段階で評価してもらう方法を取りました。

この結果、回収率100%と関心の高さがうかがえ、指標導入に対して84.1%のモニターが賛成の考えを示しました。また、「下水の高度処理率」「ラスパイレス指数」などの行政用語

や「有効求人倍率」「リーディング産業」といった専門用語を使った指標を敬遠する傾向も浮かび上がりました。

■ベストプラクティスに学ぶ

今後の課題としては、都政モニターという限定された住民の範囲をどう広げていくか、この場合に「行政評価」という住民にはまだなじみの薄い手法をどう理解してもらうかといった点があります。突き詰めると、住民と行政との対話をどう確保しながら、行政評価をまちづくりに生かすかが、課題になっていきそうです。

指標選定の技術的な問題としては、アウトカム指標となる

既存データが現状では乏しいことが挙げられています。それだけ、行政が「成果」よりも「事業量」を重視してきたことを象徴していることではありますが、新たな統計、調査を実施するとなると費用もかかることなので、予想以上に難問になってくるのかも知れません。

特に、「住民満足度」を推し量る指標となると、住民意向調査も必要であり、多様化する住民ニーズを考えると、住民全般ではなく、細分化した住民の意向把握も求められることになりそうです。こうした課題については、海外・国内の事例研究や情報交換、優れた事例の活用など自治体間の工夫と連携が、解決のカギを握っています。

Question Answer 意識高い住民から参加の輪を広げる

行政評価の導入に当たっては、早い段階から住民参加を図るべきといわれますが、いきなり難しそうな話で、拒絶反応が心配です。行政マンとしての基本的な心構えは？

行政評価は、アカウンタビリティ（説明責任）の側面を持っています。住民参加型のまちづくりを進める上では、行政マン個々の住民とのコミュニケーション能力がますます問われる時代ともいって良いでしょう。

住民と接する基本は、評価指標と同様に「分かりやすさ」に

あります。行政用語や専門用語を避けながら、かみ砕いて話をするのは、実際にはなかなか難しいことですが、これはコミュニケーションの第一歩です。

先進事例など具体的な材料を提供しながら、行政の現状と、課題、方向を整理してやる必要があります。その前提として自分自身の十分な理解

が必要です。勉強会や研修の積み重ねも求められます。

行政に対する関心や意識の高い住民・グループとの意見交換から、対象を広げたり、こうしたグループに積極的に協力してもらう態勢づくりも有効だと思います。

NEWS

●10/26 大館市 (秋田県) 企業情報 データベースづくり に着手

大館市は、地域産業や企業活動の活性化策として約2100社に上る市内の企

業情報をデータベース化する作業に着手した。来年4月から、市のホームページで検索サービスを開始する予定で、各企業の特色や設備内容、輸出入実績などが盛り込まれる。

●10/25 福井市 条例規則をHPで公開

福井市は来年3月から、市条例や規則などの例規集をインターネットのホームページ上で公開する。770件ある例規集は、図書館、公民館などに配置しているが、約8600ページと膨大な量で、追加や削除の更新に時間を要するなど市民には使いにくい実態にあった。施設の利用申込書などが、プリントアウトで手軽に入手できるようになる。

●10/24 取手市(茨城県) 電子自治体推進協が発足

茨城県取手市、愛知県長久手町、長野県美麻村など12自治体が、三菱総合研究所やデータ放送会社とともに「電子自治体推進協議会」を設立、テレビを使った双方向データ放送サービスの実験などに取り組むことになった。双方向データ放送サービス「ITビジョン」を使った電子自治体実験は、取手市と埼玉県川口市で先行し、住民に行政情報や地域情報を伝える。

●10/24 鹿児島市 男女共同参画宣言

鹿児島市は、男女が互いを尊重し、性別にかかわらず個性や能力を発揮できる社会の実

現を目指して、2001年1月の男女共同参画センター開館を機に男女共同参画都市を宣言する。センターの事業と合わせて男女共同参画の考えに基づいた人材登用プログラムづくりなどに積極的に取り組む。

●10/24 鹿児島県 県内12首長がIT 戦略学ぶ

「IT革新とまちづくり戦略」をテーマにした鹿児島総合研究所主催のITトップセミナーが、鹿児島市で開かれ、県内12町村の首長を含む33市町村の自治体関係者が参加した。コンビニの情報端末で公的施設の予約などができる電子行政サービスの先進地の事例紹介に耳を傾けた。

●10/24 大垣市(岐阜県) 環境ISO取得 目指し「全庁推進宣言」

2000年3月に「環境基本計画」を策定し、環境マネジメントの国際標準規格「ISO14001」の認証取得を盛り込んだ大垣市は、認証取得に向けて全庁的な取り組みを進めるため、「認証取得宣言式」を行った。電気や紙、燃料の使用量、ごみの排出量などに目標を設定してマニュアルを作成する。

●10/23 津市(三重県) 津で市町村合併 検討委 県の構想を批判／「組み合わせ理由 不透明」

自治労三重県本部は、県議や市町村長、市町村議員、県幹部や、学識経験者、民間労組、自治労の関係者ら20人で構成する「市町村合併検討委員会」の初会合を開き、県が進めている合併推進構想について意見交換した。県が示す合併パターンに対する厳しい意見のほか、住民意向調査の実施や、住民が議論に参加できるシステムづくりを求める意見が出された。

最前線レポート 八潮市・生涯学習まちづくり出前講座

埼玉県八潮市は94年から職場の活性化、事務事業の見直し、市民参加の推進を目的に出前講座に取り組んでいます。メニューは、職員が受け持つ行政編87講座、市民ボランティア講師による市民編が33講座、民間企業編、公共機関・公益企業編など8コースで合わせて約200講座にも上っています。

特徴は、「まちづくり」が目標で、その手段として「生涯学

習」を活用していることです。従って、教育委員会ではなく、市長部局のリーダーシップで進められています。

元々、合併によってできたまちで、東京のベッドタウンの色彩が強いと、ふるさと意識や住民同士のつながりも希薄といわれました。ところが、出前講座は「住んでいるまちを知る」「お互いに教え合う」ということを通じて、住民の参加意

識や職員の意識向上などの成果を上げています。

申し込みは、10人以上のグループで、主催はあくまで市民。講師料は無料。職員が出向く行政編は、午前9時から午後9時までの間で2時間以内とされています。児童・生徒が講師のキックボード講座やパソコン入門講座も好評だそうです。

合言葉は「知る・愛する・行動する」

【総合】

- 1 生涯学習ってな・あ・に？
- 2 「やしお」らしさを創り出して
- 3 PTA・地域の広報紙づくり講座
- 4 あなたの声を市政に生かす広聴の役割
- 5 これからの八潮(総合計画)
- 6 市政のあらまし
- 7 八潮市の家計簿
- 8 八潮市ってどんなまち？
- 9 八潮市役所のコンピュータとみんなのつながり
- 10 おもしろ雑学地方自治
- 11 情報公開制度のしくみについて
- 12 投票に行こうよ！
- 13 市民課窓口業務アラカルト
- 14 身近な税金の話(市税)
- 15 固定資産税のしくみについて
- 16 市税等の納付方法について

【福祉】

- 17 福祉サービスあれこれ
- 18 障害者とともに
- 19 あなたもできる在宅介護
- 20 知っておきたい国民健康保険
- 21 あなたのための国民年金
- 22 ここが知りたい！介護保険

【健康】

- 23 栄養と料理講座
- 24 成人病(生活習慣病)予防講座
- 25 すこやか子育て講座
- 26 のびのび子育て講座
- 27 寝たきり予防講座
- 28 在宅療養講座
- 29 更年期と女性の健康
- 30 予防接種について

【環境】

- 31 あなたができる川にやさしい思いやり

講座

- 32 八潮市のごみ現状等について
- 33 生活に密着した水道の維持・管理
- 【消費生活】
- 34 悪徳商法の手口について
- 【産業】
- 35 中小企業者向け融資制度
- 36 八潮市の農業
- 37 農地転用申請等なぜ必要
- 38 八潮市の地場産業案内

【建設】

- 39 やしおの道のお話
- 40 やしおの治水対策
- 41 下水道のある生活

【都市計画】

- 42 やしおの都市計画
- 43 個性豊かなまちづくりについて
- 44 常磐新線と新駅周辺の街づくり

【教育】

- 45 交通安全教室
- 46 社会教育って な・あ・に
- 47 青少年の健やかな成長を願って
- 48 楽しく学ぶ学校開放講座
- 49 家庭教育学級の役割
- 50 社会教育のリーダーとして
- 51 視聴覚教材等の利用について
- 52 本の探し方講座 社会教育課
- 53 おはなし会
- 54 ここが重点！八潮の教育
- 55 生涯学習社会と学校教育
- 56 子どもの教育
- 57 子どもたちの体力は今
- 58 なくそう！いじめ
- 59 開かれた学校
- 60 八潮市学校給食のみりよく

【スポーツ】

61 ストレッチ体操

【人権】

- 62 共に生きよう、女と男(ひととひと)
- 63 人権について学ぼう

【文化歴史】

- 64 おらが町の昔話
- 65 八潮の文化財
- 66 昔の生活体験
- 67 藍染め講座

【防災】

- 68 わが家の耐震診断と補強方法
- 69 防災知識講座
- 70 地震車による地震体験

【消防】

- 71 防火講話

【救命】

- 72 応急手当講習会
- 73 普通救命講習会

【議会】

- 74 議会のしくみについて

【施設案内】

- 75 やしお生涯学習館見学
- 76 八潮メセナ館内案内
- 77 老人福祉センターの見学、高齢者のいきがい活動
- 78 リサイクルプラザ見学
- 79 ゆまにて館内案内
- 80 公民館の見学について
- 81 資料館展示案内
- 82 水道施設の案内
- 83 高齢者福祉施設やしお苑の見学
- 84 消防署見学

【その他】

- 85 広報紙づくりのための写真の撮り方
- 86 カウンセリング演習
- 87 特製メニュー

「行政編」の講座一覧

DATA

デジタル・ミュージアム

美術館や博物館に収蔵してある絵画、彫刻、陶芸などの美術品や、伝統的な民具、工芸品、さらには写真、歌、踊りなどの文化財産に関する画像・音声情報をデジタル化・データベース化し、インターネットなどを通じて発信する拠点を「デジタル・ミュージアム」と呼びます。



博物館をネットワーク、地域文化を発信

フランスのルーブル美術館などのインターネットによる収蔵品公開が知られていますが、地域文化の掘り起こし・再発見、地域活性化の視点から、日本の自治体でも最近動きが目立ってきています。自治省の「デジタル・ミュージアム構想」の推進母体としてデジタル・ミュージアム推進協議会が発足し、和泉市久保惣記念美術館など全国11カ所の美術館、博物館のデジタル・アーカイブ（収蔵品のデジタル情報）を統合したデジタル・ミュージアム・センターが、インターネット上で公開されています。

文化財情報がいつでもどこでもリアルな形で入手でき、検索機能が優れているのも、大きな特徴です。全国各地に分散しているデジタル・ミュージアムがネットワーク化されると、

全国規模でのバーチャル・ミュージアムが誕生することになります。

■デジタル・ミュージアム推進協議会

〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷1-44-4-203
TEL 03-5478-8370

■デジタル・ミュージアム・センター

インターネットのホームページ (<http://www.digital-museum.gr.jp/>) 上で、以下のミュージアムのデジタル・アーカイブが公開されています。

岐阜県立美術館、京都デジタルミュージアム、島根県、和泉市久保惣記念美術館、広島県立美術館、大垣市スイトピアセンター、静岡県立美術館、萬鉄五郎記念美術館、上田市マルチメディア情報センター、福岡県立美術館、岐阜県観光ミュージアム

■デジタルデータを閲覧できる北海道内のミュージアム

- 木田金次郎美術館 <http://www.lilac.co.jp/kida-museum/>
- 斜里町立知床博物館 <http://www.ohotoku26.or.jp/shari/museum/>
- 化石の里・中川町郷土資料館 http://city.hokkai.or.jp/~kubinaga/index_j.html
- 庶民の穴銭資料館「方泉處」 <http://www.ufo.co.jp/hosenka/>
- 横綱の里ふくしま <http://www.hakodate.or.jp/fukushima/>
- 道南百科 <http://dounan.hak.hokkyodai.ac.jp/museum/hakodate/>
- 函館の幕末維新開花叢書 <http://www.wsnet.ne.jp/hakodate/>

212の21世紀を考える 良くわかるマチづくり講座

9

交付厚く「中央依存」批判も

97年度決算では全国の地方税収入の増加率が4・3%なのに対して、道内市町村は2・1%にとどまりました。しかも、前年を下回ったまちが76市町村もあったのです。地方税収入が乏しいとなると、頼みは国から配分される地方交付税です。

地方交付税制度は、前の項で説明したとおり国税の一定割合を振り向けることで総額として地方の財源を保障するという目的と合わせて、交付税の配分を通じて自治体間の財政力の格差を解消するという2つの目的を持っています。

地方交付税の総額は税ごとの割合に従って自動的に決まりますが、47都道府県と市町村への配分額は、個々の自治体ごとに財政需要の基準額と収入額をはじき出した上で、収入の不足に応じて決められます。一定の行政の水準や施設の維持に必要な財源の不足分を充当するという考えが、基本になっています。

地方交付税は、自治体の面積や人口によって配分してはどうかという議論もあります。99年春の東京都知事選では「東京で集められた税金の多くが地方にばらまかれている」という主張が候補者の間から巻

き起こり、ちょっとした論議となりました。確かに、財政力の弱い自治体に地方交付税が相対的に手厚く配分されているという側面も一概には否定できないものがあります。

地方税収入が乏しい、自主財源の十分でない自治体にとっては、やはり地方交付税が頼みの綱となります。全国的にも地方税収入が低い水準にある道内では、必然的に地方交付税のウエートが高くなっています。こうした交付税依存が、「中央依存体質」につながっているという面も残念ながら否定できません。

■迫られる制度見直し

歳入に占める地方交付税の割合（地方交付税依存度）は、全国平均の16・9%に対して27・9%と高率で、歳入の半分以上を地方交付税に頼っているまちは29市町村もあります。表のランキングにあるように、泊村は道内で唯一地方交付税の配分を受けていないまち

地方交付税ランキング

単位：%

ワースト			ベスト		
順位	自治体	交付率	順位	自治体	交付率
1	滝町	57.66	1	泊村	0.00
2	西郷村	57.21	2	苫小牧市	3.01
3	豊前町	56.69	3	千歳市	10.06
4	涌井町	55.42	4	札幌市	15.03
5	積丹町	55.35	5	石狩市	15.72
6	妹背町	54.29	6	室蘭市	17.19
7	喜望峯町	54.26	7	北広島市	17.67
8	恵山町	53.89	8	釧路市	18.00
9	島村	53.67	9	旭市	18.82
10	森町	53.62	10	函館市	18.86
11	厚沢町	53.26	11	北見市	20.06
12	京田町	53.11	12	小樽市	20.54
13	真狩村	52.87	13	帯広市	20.55
14	陸奥町	52.56	14	釧路市	20.92
15	朝日町	52.48	15	恵庭市	24.08
16	和歌町	52.33	16	江別市	26.26
17	上湧町	52.20	17	静内町	26.38
18	浜町	51.95	18	虹田町	26.99
19	古川町	51.80	19	岩見町	27.44
20	月形町	51.58	20	栗山町	27.95

ということになります。

国自体の財政難が深刻化する一方で、借金がかさむばかりの自治体は、さらに借金を増やす交付税頼みの単独事業を縮小する傾向も見せています。これは、私たちの生活に身近な社会資本整備の停滞につながり、景気にも微妙に影を落としています。

中央依存の体質を改め、地域が進むべき道を自ら決める地方自治の理念を実現するためにも、国の税源の地方移譲を含めた地方財政の見直しが必要な時期に来ています。

(地域メディア研究所)

代表・梶田博昭

NeXT
press 212